

事務事業評価シート (評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	中学校施設保全整備事業				②事業番号	7106			
③事業類型	5. 普通建設事業			④開始年度	昭和	39年度	⑤終了予定年度	年度	○ 設定なし
⑥根拠法令等	法令	○ 条例	○ 規則	要綱	○ 計画等	その他	法令等の名称	泉南市立学校設置条例他	
⑦実施手法	直営	全部委託	○ 一部委託	補助・負担	その他				
⑧関連予算科目コード	款	9		項	3		目	3	
⑨担当部名	教育部			⑩担当課名	教育総務課			会計	一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 中学校施設	① 中学校施設数	校
② 生徒	② 生徒数(5月1日現在)	人
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
学校施設の機能確保、保持のために必要な保全及び教育環境改善に向けた工事などを行う。	① 修繕件数	件
	② 工事件数	件
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
学校施設を保全、改善することで、学校運営の支障解消及び良好な教育環境の提供を図る。	① 保全整備執行率	%
	計算式 (修繕費決算額÷修繕費予算額)×100	
	② 工事実施率	%
	計算式 (工事完了件数÷工事予定件数)×100	
	③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
学校施設の保全、教育環境改善を進めることで、新しい時代のニーズへの対応、安全安心で良好な教育環境の提供及び義務教育の充実に繋がる。	政策(章)	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
	施策大(節)	3 子どもが豊かな人間関係と学ぶ喜びを育むまちをめざします
	施策中	2 義務教育の充実
	施策小	6 教育環境の整備

【2】各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	
対象指標①	中学校施設数	校	4	4	4	4	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②	生徒数(5月1日現在)	人	1,937	1,831	1,741	1,650	—	
活動指標①	修繕件数	件	51	50	40	45	—	修繕・改修の規模などにより変動する。令和元年度は、門扉遠隔操作修繕、ブロック塀・トイレ改修を行った。
活動指標②	工事件数	件	3	1	1	1	—	
活動指標③								
成果指標①	保全整備執行率	%	99.98%	97.85%	78.34%	92.00%	—	
成果指標②	工事実施率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.40	0.40	0.63	0.63		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	任期付職員	人	0.00	0.05	0.10	0.10		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	事業費	千円	3,212	3,407	5,199	5,199		
	人件費(投入人員*単価)	千円	111,058	121,156	30,570	26,610		修繕・改修の規模、国庫補助の有無などにより変動する。
	直接事業費	千円	114,270	124,563	35,769	31,809		
	総事業費	千円	14,305	31,812	2,342	0		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		平成29年度は中学校空調設置工事3件。平成30年度はトイレ改修工事1件。令和元年度はブロック塀改修工事1件を行った。
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	81,700	72,900	7,800	8,100		
	一般財源	千円	18,265	19,851	25,627	23,709		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	学校教育法第5条の規定による。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	各中学校施設が経年劣化により補修箇所が増加しており、それに伴い臨時的な保全コストも増加傾向にある。今後も増加傾向になると考えられ中学校施設の改築などの根本的な老朽化対策が必要になると考えられる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	既存施設を保全及び改善することで、教育環境の整備に繋がる。
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	義務教育で使用する公共施設であり、良好な教育環境の提供は行政の責務である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	中学校の規模、経過年数により比較はできないが抜本的な対策を必要としている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	学校運営に支障が生じ、安全安心で良好な教育環境を提供することができない。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

B

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	根本的な解決には至っていないと思われるが、学校運営の支障解消にはなっている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	学校施設については、規模・経過年数などにより様々で、抜本的な対策がない限り、年々保全・改修箇所は増加していくものと思われる。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	現状では、教育施設の保全は教育委員会の責務であるので不可能である。

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	改修箇所及び緊急性の把握に努め、引き続き計画的な修繕(工事)の実施に努める。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	義務教育に係る施設整備であり、その経費は公費で賄われるものである。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要(事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要(事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	—	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	<p>ア. 現状のまま継続</p> <p>イ. 見直しのうえで継続</p> <p>ウ. 終了 (___ 年まで)</p> <p>エ. 休止 (___ 年から)</p> <p>オ. 廃止 (___ 年から)</p>
イ	<p><今後の展開方針></p> <p>a. 重点化する(集中的なコスト投入)</p> <p>b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える)</p> <p>c. 効率化する(コストを下げる)</p> <p>d. 簡素化する(規模を縮小する)</p> <p>e. 統合する(他の事務事業と統合する)</p>
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—